

## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

会社名 株式会社イーシー・ワン 登録銘柄  
 コード番号 2310 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ec-one.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 最首 英裕  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 村永 実 TEL (03) 5614 - 7020  
 決算取締役会開催日 平成16年 5月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月23日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1 株 )

### 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,571	( 9.4 )	96	( - )	108	( - )
15年3月期	3,264	( 41.3 )	261	( 4.1 )	241	( 11.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	104	( - )	3,172.28	-	4.2	3.1	3.0
15年3月期	52	( 55.8 )	1,635.87	1,593.23	2.5	8.7	7.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 32,951株 15年3月期 32,055株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,893	2,421	62.2	73,253.18
15年3月期	3,237	2,521	77.9	76,697.30

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 33,052株 15年3月期 32,872株  
 期末自己株式数 16年3月期 - 株 15年3月期 - 株

### 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	1,500	50	30	0.00		
通期	3,800	150	80		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,420円43銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

## 8. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		656,041			1,054,420		398,379
2. 売掛金		1,512,701			1,511,048		1,653
3. 仕掛品		191,894			346,810		154,916
4. 未収入金		-			165,309		165,309
5. 前払費用		18,995			20,065		1,070
6. 繰延税金資産		95,859			130,851		34,992
7. その他		6,954			3,783		3,171
8. 貸倒引当金		1,470			1,710		240
流動資産合計		2,480,977	76.6		3,230,579	83.0	749,602
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	51,081			51,081			
減価償却累計額	1,300	49,780		8,143	42,938		6,842
(2) 器具備品	54,045			54,208			
減価償却累計額	27,473	26,571		33,010	21,198		5,373
有形固定資産合計		76,352	2.4		64,136	1.7	12,216
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		52,468			47,186		5,282
(2) 電話加入権		1,473			1,473		-
無形固定資産合計		53,941	1.7		48,659	1.2	5,282
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	149,505			60,076		89,429
(2) 関係会社株式		67,946			67,946		-
(3) 敷金保証金		242,292			240,160		2,132
(4) 長期性預金		100,000			100,000		-
(5) 長期前払費用		12,893			5,365		7,528
(6) 繰延税金資産		53,370			76,277		22,907
(7) その他		807			630		177
(8) 貸倒引当金		630			730		100
投資その他の資産合計		626,186	19.3		549,726	14.1	76,460
固定資産合計		756,480	23.4		662,521	17.0	93,959
資産合計		3,237,458	100.0		3,893,101	100.0	655,643

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 買掛金 3	407,583		729,125		321,542
2. 短期借入金	-		400,000		400,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金	-		55,000		55,000
4. 未払金	89,999		5,084		84,915
5. 未払費用	99,221		92,351		6,870
6. 未払法人税等	65,941		1,874		64,067
7. 未払消費税等	24,554		3,277		21,277
8. 前受金	15,346		29,843		14,497
9. 預り金	7,497		8,679		1,182
10. その他	-		1,700		1,700
流動負債合計	710,144	21.9	1,326,937	34.1	616,793
固定負債					
1. 長期借入金	-		145,000		145,000
2. 預り保証金	6,120		-		6,120
固定負債合計	6,120	0.2	145,000	3.7	138,880
負債合計	716,264	22.1	1,471,937	37.8	755,673
(資本の部)					
資本金 2	1,107,788	34.2	1,110,038	28.5	2,250
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,168,161		1,170,411		
資本剰余金合計	1,168,161	36.1	1,170,411	30.1	2,250
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	2,367		1,972		395
(2) 別途積立金	140,000		140,000		-
2. 当期末処分利益又は当期末処理損失( )	102,877		1,258		104,135
利益剰余金合計	245,244	7.6	140,714	3.6	104,530
資本合計	2,521,193	77.9	2,421,164	62.2	100,029
負債資本合計	3,237,458	100.0	3,893,101	100.0	655,643

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		3,264,638	100.0		3,571,726	100.0	307,088
売 上 原 価 2		2,326,281	71.3		3,064,801	85.8	738,520
売 上 総 利 益		938,357	28.7		506,925	14.2	431,432
販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	83,700			85,852			
2. 従 業 員 給 料	213,670			185,213			
3. 法 定 福 利 費	31,274			28,444			
4. 福 利 厚 生 費	2,594			3,379			
5. 旅 費 交 通 費	29,469			21,849			
6. 通 信 費	10,720			9,233			
7. 消 耗 品 費	14,852			7,263			
8. 水 道 光 熱 費	4,853			3,822			
9. 減 価 償 却 費	10,271			13,835			
10. 地 代 家 賃	52,381			45,993			
11. リ ー ス 料	4,205			3,176			
12. 支 払 手 数 料	51,354			51,958			
13. 接 待 交 際 費	19,452			10,176			
14. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10			340			
15. 広 告 宣 伝 費	37,300			28,541			
16. 採 用 費	44,925			47,747			
17. そ の 他	65,848	676,888	20.7	57,037	603,865	16.9	73,023
営業利益又は営業損失( )		261,468	8.0		96,940	2.7	358,408
営業外収益							
1. 受 取 利 息	519			491			
2. 受 取 配 当 金 1	1,814			1,200			
3. 保 険 配 当 金	1,257			2,258			
4. そ の 他	811	4,403	0.1	225	4,175	0.1	228

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 新株発行費	22,294			-			
2. 支払利息	-			3,383			
3. 支払手数料	-			10,000			
4. 為替差損	2,348			2,570			
5. その他	122	24,766	0.7	75	16,029	0.4	8,737
経常利益又は経常損失( )		241,105	7.4		108,794	3.0	349,899
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	10,054	10,054	0.3	24,858	24,858	0.7	14,804
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	33,012			73,413			
2. 投資有価証券売却損	-			1,070			
3. 固定資産除却損等	104,315	137,328	4.2	3,218	77,702	2.2	59,626
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )		113,831	3.5		161,638	4.5	275,469
法人税、住民税及び事業税	97,960			790			
法人税等調整額	36,566	61,393	1.9	57,898	57,108	1.6	118,501
当期純利益又は当期 純損失( )		52,437	1.6		104,529	2.9	156,966
前期繰越利益		50,439			103,271		52,832
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		102,877			1,258		104,135

## 売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
材 料 費		487,224	19.4		357,737	10.6	129,487
労 務 費		640,116	25.6		830,385	24.6	190,269
外 注 費		1,098,680	43.9		1,853,567	54.8	754,887
経 費							
1. 旅 費 交 通 費	51,502			65,535			
2. 通 信 費	11,657			14,803			
3. 消 耗 品 費	50,164			32,632			
4. 水 道 光 熱 費	9,164			13,390			
5. 地 代 家 賃	97,363			144,879			
6. 減 価 償 却 費	14,421			15,360			
7. リ ー ス 料	10,832			10,364			
8. そ の 他	33,246	278,352	11.1	40,661	337,628	10.0	59,276
当期総製造費用		2,504,374	100.0		3,379,319	100.0	874,945
期首仕掛品たな卸高		43,722			191,894		148,172
合 計		2,548,096			3,571,214		1,023,118
期末仕掛品たな卸高		191,894			346,810		154,916
他 勘 定 振 替 高		29,920			159,602		129,682
当期売上原価		2,326,281			3,064,801		738,520

(注) 当社の原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	29,920千円	-
未収入金	-	159,602千円
計	29,920千円	159,602千円

## (3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書		損失処理計算書(案)		(単位:千円)	
科 目	前事業年度 (株主総会承認日) 平成15年6月24日		科 目	当事業年度 (株主総会承認予定日) 平成16年6月23日	
	金 額			金 額	
当期末処分利益		102,877	当期末処理損失		1,258
任意積立金取崩額			損失処理額		
1. 特別償却準備金取崩額	394	394	1. 任意積立金取崩額		
次期繰越利益		103,271	(1) 特別償却準備金取崩額	394	394
			次期繰越損失		863

## (4)重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 4～10年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記に変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は120千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年 6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

## (5)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																											
<p>1. 下記1社については、当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるため関係会社から除外しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ムジ・ネット㈱</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">118,208株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,872株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	授権株式数	普通株式	118,208株	発行済株式総数	普通株式	32,872株	<p>1.</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">118,208株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,052株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">買掛金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">46,317千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">40,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	118,208株	発行済株式総数	普通株式	33,052株	流動負債	買掛金	46,317千円	保証先	金額	内容	EC-One China Co.,Ltd.	40,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
授権株式数	普通株式	118,208株																										
発行済株式総数	普通株式	32,872株																										
授権株式数	普通株式	118,208株																										
発行済株式総数	普通株式	33,052株																										
流動負債	買掛金	46,317千円																										
保証先	金額	内容																										
EC-One China Co.,Ltd.	40,000千円	借入債務																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																											
借入実行残高	- 千円																											
差引額	1,000,000千円																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの配当金 614千円 2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 199,946千円 3. 固定資産除却損等の内訳は、建物除却損28,363千円、器具備品除却損1,820千円及び移転に伴う撤去費用74,132千円であります。	1. 2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 209,031千円 3. 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損1,284千円、ソフトウェア除却損400千円及びリース契約解約損1,533千円であります。

## (6) リース取引関係

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="188 994 778 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,984</td> <td>7,641</td> <td>4,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,984</td> <td>7,641</td> <td>4,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,984	7,641	4,342	合計	11,984	7,641	4,342	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="817 994 1407 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,872</td> <td>6,810</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,872</td> <td>6,810</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,872	6,810	5,062	合計	11,872	6,810	5,062
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	11,984	7,641	4,342																						
合計	11,984	7,641	4,342																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	11,872	6,810	5,062																						
合計	11,872	6,810	5,062																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="188 1294 778 1415"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,851千円	1年超	1,740千円	合計	4,592千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="817 1294 1407 1415"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,952千円	1年超	3,220千円	合計	5,173千円												
1年内	2,851千円																								
1年超	1,740千円																								
合計	4,592千円																								
1年内	1,952千円																								
1年超	3,220千円																								
合計	5,173千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="188 1505 778 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,049千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,338千円	減価償却費相当額	3,049千円	支払利息相当額	254千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="817 1505 1407 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,468千円	減価償却費相当額	2,275千円	支払利息相当額	166千円												
支払リース料	3,338千円																								
減価償却費相当額	3,049千円																								
支払利息相当額	254千円																								
支払リース料	2,468千円																								
減価償却費相当額	2,275千円																								
支払利息相当額	166千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

## (7) 有価証券関係

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (8) 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金超過額	20,174千円	賞与引当金超過額	19,021千円
未払事業税	5,906	減価償却超過額	49,016
減価償却超過額	43,049	繰越欠損金	19,210
その他	26,728	その他	43,602
	<u>95,859</u>		<u>130,851</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	38,789	減価償却超過額	41,099
投資有価証券	12,320	投資有価証券	31,906
その他	3,639	その他	4,380
	<u>54,749</u>		<u>77,385</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	1,378	特別償却準備金	1,108
	<u>1,378</u>		<u>1,108</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>53,370</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>76,277</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	42.05%	当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内容を注記しておりません。 なお、法定実効税率は42.05%であります。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない金額	8.74		
外国税額控除	1.62		
住民税均等割	2.01		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.81		
その他	0.94		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.93</u>		

## 3. 地方税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,056千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

## (9) 1株当たり情報

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 76,697 円 30 銭	1株当たり純資産額 73,253円 18 銭
1株当たり当期純利益金額 1,635 円 87 銭	1株当たり当期純損失金額 3,172円 28 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,593 円 23 銭	
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	52,437	104,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	52,437	104,529
期中平均株式数 (株)	32,055	32,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	858	180
(うち新株予約権)	(858)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権2種類(新株引受権の数1,622個) 新株予約権1種類(新株予約権の数574個)

## (10) 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>当社は、白銅(株)より同社の情報システムの開発を受託し業務を実施しておりましたが、平成15年4月1日付で同社より契約解除の通知を受領し、その後、当該情報システムの稼働開始が計画より遅れることにより同社において発生が見込まれる損害として235,842千円の請求が同社よりありました。一方、白銅(株)からの情報システム開発の受託に関連する営業債権については支払がなされず、その結果、当期末現在において貸借対照表に計上している営業債権等431,725千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては当該契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しましたが、今後の訴訟の推移によっては、当社の次期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

## 9. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 深谷 典行（現 cBankソリューション本部担当役員補佐兼コンピテンシー・マネージメント部長）  
（平成16年3月31日開示済み）

退任予定監査役

監査役 山口 恒平

### (3) 就任予定日

平成16年6月23日付予定

ご参考：新経営体制（平成16年6月23日付予定）

役職名	氏名	担当
取締役会長	加山 幸浩	
代表取締役社長	最首 英裕	
常務取締役	鈴木 弘昭	営業本部担当 ITC本部長
常務取締役	久保 努	オフショア・ソリューション本部担当 EC-One China Co., Ltd. 総経理
取締役	村永 実	管理本部長
取締役	深谷 典行	cBank ソリューション本部担当 コンピテンシー・マネージメント部長
取締役（非常勤）	澤田 脩	
取締役（非常勤）	松本 博輔	
常勤監査役	大橋 正憲	
監査役	小林 伸夫	
監査役	松崎 謙蔵	
監査役	片岡 義夫	